

令和5年9月8日

## 学長の業務執行状況に関する評価書

国立大学法人京都教育大学 学長選考・監察会議

### 1. 評価

#### (1) 令和4年度に受けた国立大学法人評価

文部科学省法人評価委員会における第3期中期目標期間（最終評価）に係わる業務の実績に関して、評価対象となる8項目すべてにおいて6段階評価のうち上から3番目である「中期目標を達成している」の評価を受けた。これは、4年目終了時点での法人評価において改善を要する点として指摘を受けた「大学院修士課程の教員就職率の状況」が改善されたことによる評価の向上であり、学長のリーダーシップの下、教職員が一丸となって改善に取り組んだ成果であるとして評価できる。他の教育大学と比較してみても、低評価が一つもなかったことはバランスのよい業務執行として特筆すべきことであり、第4期中期目標期間もその運営を継続するとともに、より上位の評価を得ることにもつなげてほしい。

#### (2) 京都の教員養成の中核として

大学のまち、京都にある利点を活かし、「多様と共生」をキーワードに、自大学だけでは成し得ない機能を強化するため、教職課程を軸とする連携と協働により進める働きかけを継続している点は評価できる。とりわけ令和4年に教育学研究科と連合教職実践研究科を新たな教職大学院に移行する大学院改組において、「学校臨床力高度化系」と「教科研究開発高度化系」からなる新たな連合教職実践研究科が令和4年度に発足したことは、これまでの改革の成果として特筆に値する。その際、連合教職実践研究科に京都ノートルダム女子大学、京都光華女子大学が新規加入するなど、本学が京都の教員養成にいつそう確固たる地位を占めている点は大いに評価できる。

また第4期中期計画では現職教員研修の実証的研究を目標に掲げ、京都府・市教育委員会の総合教育センターと協働で、教員研修高度化に継続して取り組んでいることは評価できる。

#### (3) 大学からの発信

学長としても大学としても積極的な発信を心がける中で、特に京都教育大学有志によるウクライナ語の学習支援動画の開発は、マスメディアで大きく取り上げられた。またWeb配信においては大学紹介動画をより一般の人を意識した清新な内容に一新した。これらは教員養成大学としての本学のイメージを広く発信したものとして評価できる。

#### (4) 入学者選抜実施状況

全国的に教員養成系学部の志願者数が低下する中で、本学では前年よりわずかながら増加し、約3倍の志願者数倍率を維持できたことは評価できる。

なお、教育学部の前期日程での志願者の増加、及び新しく発足した連合教職大学院の定員充足は今後の課題である。

#### (5) 令和4年度概算要求（組織整備）における学びサポート室の設置

通常学級における特別な支援を必要とする子どもたちの増加に対応する組織として、教育創生リージョナルセンター機構の総合教育臨床センターに「学びサポート室」の設置申請の概算要求を行い、令和4年度に承認された。さらにこれを拡充する概算要求を令和5年度に行って承認されており、上記の課題に対応する教員の支援に積極的に取り組んでいることは大いに評価できる。

#### (6) 教員就職状況

指導教員や就職対策委員会、就職・キャリア支援センターによる手厚い指導体制により、教育学部において国立教員養成学部の全国平均を上回る70%近くの教員就職率を維持している点は評価できる。

なお、専攻ごとに教員就職率に差があることについては、今後も注視する必要がある。

#### (7) 財務

慢性的な資金不足の中にありながら、改修工事によって修繕費を減らし、組織の若返りを図って人件費の減少に努めるなどして、健全な財政状態を維持している点は評価できる。

#### (8) 令和4年度に顕著な成果を上げた第4期中期目標期間の年度計画

教育委員会・他大学が人件費の全額を負担する教員の派遣受入れ比率が18%の高率となったこと、学校現場で指導経験のある大学教員の割合が40.4%となったこと、大学教員と附属学校園教員の共同研究が年9件に達したことは、第4期中期目標期間における目標値を大きく上回っており評価できる。

## 2. そのほか、各委員からの主な意見等

連合教職大学院という地域の大学を束ねた教員養成は、京都にある国立大学としてやるべきことをやっているものであり、このような大学の特性をいわば大きな物語として組織全体で肯定的に捉え、構成員の自信へとつなげていってもらいたい。

公教育における学校教員に対する処遇はなお低く、教員をめざす学生が現場に行けば行くほど志望が下がっているという現実がある。こうした現実の改善を組織の長として国に訴えてもらいたい。

改善すべきポイントを明確にしている点は評価できる。

大学全体の広報について、何のための発信かということを戦略的に考えてもらいたい。

教育現場のICT化・デジタル化に対応する教員養成を目指してほしい。

特別支援教育の重点化、不登校、保護者対応といった現在の教育現場での諸課題に対応できる人材を育成してほしい。